



全国から集まった仲間が、パネルディスカッションに熱心に耳を傾けた

原発ゼロって実現可能!!

～原発ゼロ社会に向けて楽しく実践するための学習会～

主催：「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク
2018年11月23日

原発は、「いのち・自然・くらし」を脅かすとして、グリーンコープは一貫して脱原発を掲げ、様々な活動に取り組んでいます。

原発に頼らない社会の実現に向けて必要なことは何か、私たちに何が出来るかを考えるために、阻止ネット主催の学習会が東京都で開催され、組合員13人が参加しました。

原子力市民委員会座長の大島堅一さんと衆議院議員の山崎誠さんの講演、6人の登壇者によるパネルディスカッションが行われ、原発ゼロ社会に向けたそれぞれの取り組みを共有しました。

学習会の様子を報告します。

※1 「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワークの略称。グリーンコープは2007年に取り組みに賛同し、呼びかけ団体の一つに加わった。現在、650団体と個人が参加している。
※2 原発ゼロ社会をどのように実現するかを市民と研究者、専門家が勉強し、2012年から毎年「年次報告書」を出して提言を行っている。

原発ゼロを実現して 自然エネルギーによる 持続可能な社会をめざしましょう



講演①



原子力市民委員会座長
龍谷大学政策学部教授
大島 堅一さん

原発ゼロ社会への道

原発は減っていく
事故が起きたことで世界的に原発の安全審査が厳しくなり、建設費が高騰し、今後新たに原発を建設することは難しくなりました。日本のメーカーがイギリスに建設しようとした原発の計画もコスト高が原因で凍結されました。

2018年に国が発表した第5次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーを主力電源としています。エネルギーミックスとして、再生可能エネルギーが22～24%、原子力が20～22%となっています。しかし、その原子力を維持するためには30基前後の原発の稼働が必要で、そのために老朽化した危険な原発を動かさなくてはなりません。

野党から提出された原発ゼロ基本法案が通れば、原発ゼロ社会に向けて一歩踏み出せるという時代に入っています。私たちにできることは、一つは、無農薬の安心な野菜を選ぶのと同じように、原発を使わない電気を選ぶこと。もう一つは、主権者である国民が行動して原発ゼロをすすめる政府をつくることです。

※3 電源構成。中長期的なエネルギー政策の中で、個々の電源が全電力に占める割合を示したものである。

講演②



法案作成に携わった
衆議院議員
山崎 誠さん

原発ゼロ基本法案の内容とそれまでの経緯と現状

再生可能エネルギーを優先的に使う電力供給へ
原発ゼロ基本法案を、2018年3月に野党の連名で衆議院に提出しました。「全ての実用発電用原子炉等の速やかな停止及び計画的・効率的な廃止。電気の需要量の削減。再生可能エネルギー電気の供給量の増加」を謳った

再生可能エネルギーを優先的に活用する電力供給システム（フレキシビリティ）へと移行しています。電力需要をコントロールすることで、再生可能エネルギーをベースにした電力供給が可能で、

今、九州電力管内では太陽光発電が出力制御されています。しかし、現在、国会に上程されたまま審議されずに棚上げされています。今や世界は、再生可能エネルギーを優先的に活用する電力供給システム（フレキシビリティ）へと移行しています。電力需要をコントロールすることで、再生可能エネルギーをベースにした電力供給が可能で、

※4 再生可能エネルギーによる発電を90%以上にして、天然ガスの火力発電など瞬時に調整がきく発電を組み合わせた電力供給システム

パネルディスカッション

「原発の問題点を踏まえ、原発に頼らない社会の実現に向けて必要なこと、私たちができること」
各地で原発に反対する活動に取り組んでいる6人が、それぞれの取り組みや課題を共有し、原発ゼロ社会を実現するためにどうすればいいのかが意見を話し合いました。

- コーディネーター
伴 英幸さん
(原子力資料情報室共同代表)
- パネル
大島 堅一さん
山崎 誠さん
金上 孝さん
(宮城県ひばり電力事業所長)
- 生活クラブ茨城
組合員 2人

再生可能エネルギーを広げるための仕組みづくりが急がれる

金上氏 宮城県の筆甫(ひづら)地区は福島県に隣接しており、原発事故の被害を受けました。農作物全てが出荷停止に追い込まれ、高齢者が多かったこともあり耕作放棄地が増えました。荒れた農地に太陽光発電を設置し「ひばり電力事業」を立ち上げ、発電の収入を地域に還元して活性化させようとして取り組んでいます。放置された山間部の農地に太陽光発電を設置しようとする、国有林野法や農地法の縛りがあり、なかなか許可がおりません。既存の制度が事業化の障害になっています。

大島氏 今までは再稼働に反対する活動をしていました。最長40年とされた運転期間をさらに20年延長する東海第二原発の再稼働を原子力規制委員会が許可しました。東海原発の周辺は、原子力

プラントなどの建設メーカーのお膝元で、原発に物申すことが難しい地域。原発反対と声をあげても聞いてもらえません。茨城県でも、原子力災害に備えた「広域避難計画」が各市町村で作られようとしています。子どもを守るためならば親も真剣になるはずなので、避難について考えることをきっかけに、多くの人に原発について考えてもらいたいと思っています。東海第二原発の再稼働は、関東だけでなく全国の問題です。みんなで考え声をあげていきましょう。

山崎氏 関東圏では東海第二原発の再稼働に反対する実行委員会が立ちあがり活動を始めました。全国各地では、再稼働反対や原発を止めようとする動きがあります。また、エネルギー消費を減らしていくことも重要です。家庭で使う電気を脱原発の電気に切り替えていく取り組みも広がっています。これら三つの活動を通して、脱原発の社会をつくっていききたいと思えます。これからも一緒に頑張っていきたいと思います。

大島氏 今までは再稼働に反対する活動をしていました。最長40年とされた運転期間をさらに20年延長する東海第二原発の再稼働を原子力規制委員会が許可しました。東海原発の周辺は、原子力

生活クラブ 私たちは再稼働に反対する活動をしています。最長40年とされた運転期間をさらに20年延長する東海第二原発の再稼働を原子力規制委員会が許可しました。東海原発の周辺は、原子力

茨城の 活動をしていました。最長40年とされた運転期間をさらに20年延長する東海第二原発の再稼働を原子力規制委員会が許可しました。東海原発の周辺は、原子力

大島氏 今までは再稼働に反対する活動をしていました。最長40年とされた運転期間をさらに20年延長する東海第二原発の再稼働を原子力規制委員会が許可しました。東海原発の周辺は、原子力

※5 発電所立地地域に発電所の利益が十分還元されるようにする制度。公共施設の建設などに使われてきた